

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

GMOクラウド株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、以下の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

<http://ir.gmocloud.com/ir/stock/shareholder/>

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 16社
連結子会社の名称

GMO CLOUD AMERICA INC.

GMOビジネスサポート株式会社

GMOクラウドWE S T株式会社

GMO CLOUD Pte.Ltd.

GMOグローバルサイン株式会社

GMO GlobalSign Ltd.

GMO GlobalSign, Inc.

GlobalSign NV

GMO Globalsign Pte. Ltd.

GMO GLOBALSIGN INC.

株式会社トリトン

Ubisecure Solutions, Inc.

GMOスピード翻訳株式会社

GMOデジタルラボ株式会社

株式会社シーエムティ

株式会社D I X

前連結会計年度において連結子会社でありましたアイティーネクストホールディングス株式会社は、連結子会社のGMOクラウドWE S T株式会社との合併により消滅しております。

一方、GMO GLOBALSIGN INC.については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

また、Ubisecure Solutions, Inc.については、連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.を通じて同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

② 非連結子会社の名称

環璽信息科技（上海）有限公司

GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited

GMO GlobalSign Russia LLC

GMO CLOUD (Thailand) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式……………総平均法による原価法

ii) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

iii) その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

匿名組合出資金……………匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「販売促進引当金」(当連結会計年度は1,421千円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,532,387千円

(2) 担保に供する資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産	定期預金	20,000千円
	計	20,000千円
② 上記に対する債務	買掛金	6,124千円
	計	6,124千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,693,000株

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日	普通株式	221,192	1,900	平成25年12月31日	平成26年3月19日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日	普通株式	227,012	利益剰余金	19.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(注) 平成27年3月19日開催予定の定時株主総会に付議しております。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しています。また、匿名組合出資金は、営業者の行う事業の業績に伴うリスクを有しております。敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されていますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であり、一部は外貨建てのため為替相場変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。これら営業債務は、流動性リスクに晒されています。また、短期借入金及び長期借入金は主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信・債権管理規程に従い、事業部門並びに管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。満期保有

目的の債券は、資金運用管理規程に従い安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,693,080	2,693,080	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※1)	1,266,964 △37,440		
	1,229,524	1,229,524	—
(3) 有価証券	700,000	700,000	—
(4) 投資有価証券	10,690	46,885	36,195
(5) 敷金・保証金	133,185	129,551	△3,633
資産計	4,766,480	4,799,041	32,561
(1) 買掛金	283,820	283,820	—
(2) 未払金	497,181	497,181	—
(3) 短期借入金	4,782	4,782	—
(4) 未払法人税等	26,033	26,033	—
(5) 未払消費税等	185,525	185,525	—
(6) リース債務(※2)	601,644	603,149	1,504
負債計	1,598,987	1,600,492	1,504

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券についての時価は、市場価格のあるものについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。市場価格のないものについては、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	159,667
投資有価証券(※1)	236,070
匿名組合出資金(※1)	68,429
長期借入金(※2)	21,805

(※1) 非上場株式、匿名組合出資金及び投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,693,080	—	—	—
売掛金	1,266,964	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	700,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	50,000
合計	4,660,045	—	—	50,000

(注4) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,782	－	－	－
リース債務	200,491	401,153	－	－
合計	205,273	401,153	－	－

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 472円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円96銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Ubisecure Solutions, Inc.
事業の内容	ソフトウェア事業

② 企業結合を行った主な理由

近年、Internet of Things (IoT、全てのモノがネットで繋がる) という概念が広まっており、市場規模が急速に拡大することが予想されていますが、IoTの実現には、増え続ける利用システムやサービスの数だけユーザーに割り当てられる識別情報 (ID) 及びアクセス権限の一元管理と信頼性、安全な通信を実現するためのセキュリティ認証が必要となります。そのため、最近ではこれらの一元管理を実現するIAMソフトウェアに対するニーズが高まっております。

Ubisecure Solutions, Inc.は、IAMのソリューションプロバイダーのパイオニア的存在であり、フィンランド国内において政府機関、保険・銀行などの金融機関、その他、様々な業種での導入実績を持ち、ヨーロッパ内のマーケットリーダーとして認識されている有数の企業です。

このような状況の中で、広がりつつあるIoTの安全性を高め、拡大を推進するには、GMOグローバルサイングループが提供する電子証明書サービスをIAMソフトウェアと連携させることが不可欠と考え、本株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成26年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.を通じて株式を取得したためであります。

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日

(3)被取得企業の取得原価

① 被取得企業の取得原価	
取得の対価	9,462千ユーロ
取得に直接要した費用	499千ユーロ
被取得企業の取得原価	9,962千ユーロ

② 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

Ubisecure Solutions, Inc.において重要な一定の役職員が平成29年12月末日までに退任した場合、取得対価（未払部分）の一部を減額する契約となっております。取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正する方針であります。

(4)取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	205千ユーロ
固定資産	18千ユーロ
資産合計	223千ユーロ
流動負債	487千ユーロ
固定負債	92千ユーロ
負債合計	580千ユーロ

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	10,319千ユーロ
発生原因	取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによります。
償却方法	5年間
償却期間	均等償却

(5)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	672千ユーロ
営業損失	1,725千ユーロ
経常損失	1,727千ユーロ
当期純損失	2,057千ユーロ

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものであるとして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式 …………… 総平均法による原価法

ii) その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

匿名組合出資金 …………… 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。
匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

：定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な対応年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

無形固定資産（リース資産除く）

：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金：販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度は、4,813千円)、「立替金」(当事業年度は、19,258千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」へ含めて表示しております。「固定資産」の「電話加入権」(当事業年度は、2,343千円)、「保険積立金」(当事業年度は、15,262千円)、「敷金・保証金」(当事業年度は、59,360千円)についても金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定資産」の「その他」へ含めて表示しております。「流動負債」の「未払消費税等」(当事業年度は、45,909千円)についても金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」へ含めて表示しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,043,166千円
----------------	-------------

(2) 保証債務

子会社の為替予約に対する保証債務

GMOグローバルサイン株式会社	27,501千円
-----------------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

金銭債権	68,398千円
------	----------

金銭債務	68,740千円
------	----------

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（売上高）	433,353千円
（仕入高等）	805,788千円
営業取引以外の取引	48,156千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	51,344株
------	---------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	18,739千円
減損損失累計額	14,557千円
貸倒引当金	9,929千円
資産除去債務	6,821千円
未払事業税	1,431千円
その他	6,270千円

繰延税金資産小計 57,751千円

評価性引当額 △25,561千円

繰延税金資産合計 32,190千円

繰延税金負債

有価証券評価差額	33,888千円
その他	3,664千円

繰延税金負債合計 37,553千円

繰延税金負債の純額 5,363千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	100,000	総合インターネット事業	(被所有)直接51.3	兼任有	販売、仕入及び賃貸借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	283,396	売掛金	23,725
								機器等レンタル料及び施設使用料等の支払(注1②)	463,951	買掛金	4,158
								賃料及び業務委託料等の支払(注1②)	141,887	未払金	39,917
							匿名組合出資	匿名組合投資利益(注1③)	△29,329	匿名組合出資金	68,419

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、匿名組合出資金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	GMOグローバルサイン㈱	東京都渋谷区	356,640	セキュリティ事業	直接89.8	兼任有	資金の貸付	貸付金の回収(注1①)	100,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000
								関係会社長期貸付金		1,500,000	
								利息の受取(注1①)	38,179	-	-
子会社	㈱DIX	東京都渋谷区	25,000	ソリューション事業	直接100.0	兼任有	資金の貸付	貸付金の回収(注1②)	15,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	15,000
								関係会社長期貸付金		105,000	
								利息の受取(注1②)	2,548		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 関係会社長期貸付金は、同社事業再編に伴う貸付資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
 - ② 関係会社長期貸付金は、同社におけるその他無形固定資産の購入資金の貸付であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- 2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
当社と同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	-	-	出資	匿名組合投資利益(注1①)	19,623	投資有価証券	92,407
当社と同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券㈱	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	-	-	社債の引受	社債利息の受取(注1②)	3,286	有価証券	100,000
当社と同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ㈱	東京都渋谷区	708,118	決済代行業	-	兼任有	決済代行	決済代行(注1③)	-	売掛金	157,676

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners ㈱を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。
 - ② GMOクリック証券㈱が発行する社債であり、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
 - ③ GMOペイメントゲートウェイ㈱は、クレジットカード等の決済代行会社であり、顧客との決済を同社が代行したことによる、当社の同社に対する売掛金であります。したがって、本取引に係る同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、投資有価証券には消費税等は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 407円95銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円09銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年2月5日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社であるGMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社を消滅会社とする吸収合併を決議いたしました。

(1)合併の目的

当社の主要事業の1つであるクラウド・ホスティング事業において、より効率的かつ迅速な経営判断を行うための組織再編における異動であります。

(2)合併する相手会社の概要（平成26年12月期）

a. 名称	GMOビジネスサポート株式会社	GMOクラウドWEST株式会社
b. 事業の内容	クラウド・ホスティング事業	クラウド・ホスティング事業
c. 直近期の売上高(千円)	406,670	1,042,004
d. 直近期の純利益(千円)	44,008	141,171
e. 直近期の純資産(千円)	198,535	678,832
f. 直近期の総資産(千円)	329,082	1,118,599

(3)合併の方法

当社を存続会社、GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

(4)合併後の会社の名称

GMOクラウド株式会社

(5)吸収合併に係る割当ての内容

当社は、GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6)本合併の効力発生日

平成27年7月1日(予定)

(7)会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。